

第9回「北海道創生協議会」議事録

(H30.11.5 [13:15～14:55] 京王プラザホテル札幌 地下1階「プラザホール」)

【総合政策部長 小野塚 修一】

ただいまから、第9回北海道創生協議会を開会いたします。

本日、進行を務めさせていただきます、道総合政策部長の小野塚でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

開会に当たりまして、高橋知事から御挨拶を申し上げます。

【北海道知事 高橋 はるみ】

皆さま方におかれましては、大変お忙しい中、御出席を賜り、改めて心から感謝申し上げます。また、日頃より、北海道の地域創生に向け、それぞれの立場から、それぞれの地域で御尽力いただいておりますこと、厚く御礼を申し上げます。

北海道創生総合戦略の策定から4年目となったところであります。道では、これまでに構築した基盤や連携の仕組みなどを生かしながら、官民一体となって、地域創生の取組を進めているところであります。

こうした中、9月に発災いたしました胆振東部地震によりまして、観光面など地域創生の取組にも影響が生じているところであり、道といたしましても、北海道が一日も早く本来の活力を取り戻せるよう、全力で取り組んでまいり所存でございます。

とりわけ、地域への人の呼び込みについては、若者を中心として、多くの方々が、道外特に東京圏へと流出している現状にあるところであり、震災からの復興と北海道の更なる発展に向けて特に力を入れて、取り組んでいかなければならない課題のひとつであります。このため、今回の意見交換のテーマを「北海道発東京一極集中是正」とさせていただいたところであります。

ゲストスピーカーとして、徳島県から祁答院さま、東京から渡部さまにお越しいただいているところでありますので、お二人のお話をお伺いしながら、今後の北海道のあり方について議論させていただければと思います。よろしくお願いいたします。

【総合政策部長 小野塚 修一】

それでは、次に共同座長でございます北海道経済連合会高橋会長から御挨拶をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【北海道経済連合会 高橋委員（共同座長）】

北海道経済連合会の高橋でございます。本日はお忙しい中、北海道創生協議会に御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。開会に当たりまして一言御挨拶を申し上げます。

御案内のとおり、北海道の人口減少は全国よりも速いスピードで進行しており、北海道経済を支える生産年齢人口の減少もますます加速していくことが予測されております。

現在、道内の多くの企業で、「人手不足」が課題となっており、当会としても、人手不足対策につながる道内の労働市場のあり方について検討を始めたところではありますが、人口減少、生産年齢人口の減少は、今後の北海道経済の成長にも大きな影響を及ぼすものであるため、経済界をはじめ、本日お集まりの幅広い関係者が一丸となって対応していく必要があると考えているところであります。

本日のテーマであります「北海道発東京一極集中是正」は、大変大きな課題ではありますが、人手不足が深刻さを増し、雇用環境が大きく変化する中、東京圏から北海道に、人と企業を呼び込み、新たな流れを作っていくことは大変重要だと考えております。

皆様から忌憚のない御意見を伺いたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

さて、先ほど高橋知事の御挨拶にもありました胆振東部地震でありますけれども、観光をはじめとして本道経済に大きな影響を及ぼしているところであり、一日も早い復興に向けて、官民が連携して取り組んで参りたいと考えておりますので、皆様の御協力をお願いし、簡単ではございますが私からの御挨拶

撓とさせていただきます。

本日はよろしくお願ひ申し上げます。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございます。本日の出席者につきましては、お手元に配付しております出席者名簿をもって、御紹介に代えさせていただきます。

また、本日は、先ほど知事の御挨拶にもありましたとおり、ゲストスピーカーとして、サテライトオフィスの先進地であります徳島県神山町での取組の経験を生かされまして、浦幌町のサテライトオフィス誘致事業に参画されております祁答院様と、2017年総務省「テレワーク先駆者百選」に選ばれた企業で、北見市において「北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業」に参画されております株式会社 Zooops Japan の代表取締役である渡部様から取組の御紹介をいただきたく、お忙しいところ出席いただいております。どうぞよろしくお願ひします。

それでは、議事に入らせていただきたいと思ひます。まず、「北海道創生総合戦略」の推進状況につきまして、事務局より御説明をいたします。

【地域創生局長 北村 英則】

道の地域創生局長の北村でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

先般開催いたしました協議会の幹事会におきまして、予め配付資料等の詳細について御説明させていただいており、本日は簡潔に要点を絞って説明させていただきたいと思ひますので、御了解いただきたいと思ひます。

御案内のとおり総合戦略は、重点戦略、基本戦略、地域戦略の3つのパートで構成されておられまして、配付しております資料2-1、2-2、2-3とそれぞれ推進状況の詳細についてまとめておりますが、本日は戦略の核となります重点戦略プロジェクトの主要施策をまとめました資料1により説明させていただきます。

資料1の表紙をめくっていただきまして、1ページ目を御覧ください。

総合戦略では、北海道の強みや独自性といった観点から5つのプロジェクトを設定し、関連する政策を重点的に推進しております。本資料以降のページは、プロジェクトの枠組みに沿って、整理しているものであります。2ページ目を御覧ください。

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクトでは、ライフステージに応じた切れ目のない施策を展開してきており、これまで結婚の相談対応ですとか、各種イベントの開催、助成金をはじめとした妊娠・出産に関する支援、また多子世帯の保育料軽減など、きめ細かな支援を行ってきております。また、保育士の確保や専門性向上の取組、子どもの居場所づくりをはじめとした子どもの貧困対策など子育て環境の整備にも力を入れてきていただいております。

なお、資料の右下には、プロジェクト全体としての実績と課題を総括的に記載しており、以降のページにも同様の記載しておりますので、それぞれ御参照いただきたいと思ひます。

続きまして、3ページ目。同じく「住まいる北海道」プロジェクトのうち、多様な人材の活躍促進と呼び込みの強化についてであります。一昨年、平成28年10月に東京に開設いたしました移住定住推進センターでは、移住セミナーなど集中的に開催する北海道ウィークの実施など、積極的な情報発信を行ってきており、相談対応件数は着実に伸びてきております。また、市町村による取組の充実に伴って、ちょっと暮らし利用者数も年々増加してきていただいております。こうした取組の成果が徐々にではありますが、人口流出の抑制や社会増に転じた市町村も出るなど、そういったところに現れてきていただいております。

なお、資料中段右側になりますが、今年度から更なる展開といたしまして、首都圏の若者を対象に地域への認知、関心層の拡大を図るため、関係人口を創出する仕組みづくりにも取り組んでいただいております。

続きまして、4ページに記載しております。2つ目のプロジェクトです。

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクトについてでございますが、まず、働き方改革の推進に向けましては、企業のワンストップ拠点として、「ほっかいどう働き方改革支援センター」における相談対応のほか、働き方改革に取り組む企業の認定制度の創設、地域企業へのハンズオン支援

など、中小企業等による取組の拡大を図ってきているところでございます。資料中段になりますが、企業や個人の皆様から多くの御協力をいただいております「ほっかいどう未来チャレンジ応援基金」では、今年度も9名の人材の海外挑戦への支援が決定しております。若者の道内定着に向けたキャリア教育、産業教育の充実などを含めまして、未来を担う人づくりの取組を進めております。また、右側中段にございますとおり、衛星データを利用した新ビジネスの創出や地域性を生かした新エネルギーの導入支援など地域産業の育成強化に向けた取組にも力を入れてきているところでございます。

5 ページ目を御覧ください。

未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクトでは、スマート農業の推進をはじめ、生乳の生産基盤の強化、チーズの品質向上といった酪農畜産のグローバル化対策のほか、道産木材製品の販路拡大、資源増大魚種の消費増大など、農林水産業の競争力強化の取組を進めてきておりまして、また、道立の林業大学の設立など次代を担う人材の育成のための新たな取組も進められているところでございます。

6 ページをご覧ください。輝く「アジアの HOKKAIDO」創造プロジェクトのうち、食の輸出や経済交流の拡大についてであります。昨年までは自然災害の影響などで主力であるホタテ貝の輸出が落ち込みまして、全体として減少が続いたところであります。平成 30 年の上期の数字を見ますと、ホタテ貝の輸出も回復し、菓子類も伸びるなど前年同期比で 127.7%となっております。本年度は主力である一次産品の安定生産と輸出対応力の向上はもとより、米・日本酒・青果物・牛肉といった重点品目の戦略的なプロモーション、EU 諸国やイスラム圏といった新たな市場の開拓など特定の国や品目に依存しない環境の変化に強い体制づくりを進めているところでございます。

次に 7 ページをご覧ください。インバウンドの加速化と稼ぐ観光の促進についてであります。資料左上に訪日外国人観光客数の推移をグラフでお示ししております。昨年度の来道者は 279 万 2 千人で過去最高を記録しております。この度の胆振東部地震による今後の影響も含めまして、今年度の数字は不透明な部分もございまして、現在、経済団体の皆さまはじめ、全道一丸となって観光需要回復に向けて取り組んでいるところでございまして、並行してこれまで続けてきました DMO を核としたインバウンドの受入環境づくり、また、交通事業者などとの連携による交流人口拡大に向けた取組を引き続き進めまして、さらには、2020 年に白老町に開設いたします「民族共生象徴空間」を核といたしました誘客促進の取組についても今年度から着実に進めて行く必要があると考えております。

8 ページをご覧ください。道ではこれまで定住自立圏といった国の制度の活用とともにこの制度の対象とならない地域における広域連携の取組について、道独自で市町村連携地域モデル事業として支援してきておりまして、13 圏域で定住自立圏が形成されているほか、11 地域 45 の市町村において、地域事情に応じた観光、移住、医療に関する連携の取組が進められております。また、資料の左下になりますが、昨年未だに策定いたしました札幌市との「人口減少対策共同プログラム」に基づきまして、働き方改革と女性活躍の推進や首都圏からの移住・U I ターンの促進などに向け、具体的な取組を進めているところでございます。以上、総合戦略に基づく、主な取組について説明させていただきました。

また、9 ページ目については、重点戦略プロジェクトに関連する数値目標と主な KPI の進捗状況について記載しております。

また、10 ページ、11 ページについては、今回地域戦略の推進状況を示すに当たりまして、振興局ごとの人口動態などの分析を行っており、その詳しい内容については、資料の 2 - 3 に記載しておりますが、各地域のデータから全道的な状況としてまとめたものを掲載しております。説明は省略させていただきますが、後ほど御覧いただければと思います。事務局からは以上でございます。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ただ今の事務局からの説明に関しまして、御意見等がございましたら、後ほどの意見交換の場で御発言をお願いしたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

今回の協議会は、「北海道発東京一極集中是正」北海道の魅力を生かした人と企業の呼び込みの新たな展開ということをテーマに御議論いただきたいと思っております。事務局から今回のテーマ設定に関し、説明させていただいた後、ゲストスピーカーの祁答院様、渡部様から取組事例やテーマに関してそれぞれお話をいただきたいと思っております。

始めに事務局から説明をいたします。

【地域創生局長 北村 英則】

資料3「北海道発東京一極集中」、A4一枚の資料でございますが、こちらを御覧ください。今回のテーマについて議論の導入のためにまとめたものでございます。まず、一段目の東京一極集中についてでございますが、北海道では東京圏への転出超過数、やや減少傾向にございますけれども、しかし依然として若者を中心として、毎年6,500人ほどの転出超過となっております。二段目の新たな人・企業の呼び込みの動きについてでございますが、これまでの交流人口や定住人口に加えまして、近年、地域や地域の人々と多様に関わる方々、いわゆる関係人口が注目されております。また、国では働き方改革の実現に向けまして、時間や場所を有効に活用できるテレワーク等の環境整備を支援しております。一方、企業におきましては、地方のサテライトオフィス等を活用いたしまして、一定期間、地域に滞在して、休暇を楽しみながら、仕事を行うワーケーションという取組が拡大しつつあり、こうした状況を踏まえて、関係人口を増やす取組を積極的に展開する県も出てきてございます。3段目の他県の事例といたしまして、例えば、和歌山県では、世界遺産の熊野古道などの地域資源を生かしたアクティビティとテレワーク等の柔軟な働き方を組み合わせ、ワーケーションに取り組む企業の誘致に乗り出しています。北海道においても例えば、夏の冷涼低湿な気候ですとか、スギ花粉が少ないといった他県にはない自然環境、新鮮な農水産物、ウィンタースポーツなど魅力的な地域資源を生かして、東京圏等をターゲットとした人と企業の呼び込みの新たな流れを作り出せるのではないかとというふうに考えております。事務局からは以上でございます。

【総合政策部長 小野塚 修一】

それでは、ゲストスピーカーとして、今回おいでいただいておりますお二方からお話を順次伺って参りたいと思います。最初に祁答院様、よろしくお願ひいたします。

【株式会社 リレイション 祁答院 弘智 氏】

ただいま御紹介いただきました祁答院 弘智と申します。

弊社、RELATION（リレイション）といいます。関係人口ではありませんが、十数年前に起業しまして、そもそも「関係」と、こういうことになることは、十年以上前から分かっていたので、人をつなげる仕事がビジネスになるのではないかと考えていました。14、5年前は、仕事が全然なかった、そういう競争もなかったんですけれども、最近、ちょっといい感じになってきましたけど、もっと推戴しましょうと思っておりますが、そんな会社です。

まちづくりとか、人づくりのプロデュースのマネジメントをやっております、大きく地域マネジメントであったり、地域人材育成、あとはDMOほど大きくないんですけども、暮らしの観光と言いますか、インバウンドと言えばインバウンドなんですけれども、地域観光事業と情報発信ということで、これまである産業と新しい発想と言いますか、関係性というスタイルです、地域のリソースとアイデアとかたちで事業を作っていくということをつながらにやってきました。四国の方では、少し新聞に載ってもらったりとか、そのご縁で北海道十勝の浦幌町様に貴重な機会をいただいて、本日に至っているというところで、結果として、サテライト誘致とかそういうことに携わっています。

浦幌町の話をする前にそもそも徳島県の神山町というところで12年間ほど活動しております。ひょっとしたら地方創生とかで、御認識のある皆さんでしたら聞いてもらったりしているかもしれませんが、2040年には約半分くらいの自治体が消滅するかもしれないという衝撃的なレポートが数年前に発表されての今になると思います。上位20位の20番目に消滅するであろうと、高齢化率50%以上、二人に一人は65歳以上というところで、そういった町が今最先端と、GDPも横ばいから下がっている。人口減少止まっておりません。それでも消費者庁が来たりとか、いろんな取組で少し新しい働き方で注目されている神山プロジェクトに十数年関わっております。そんな中で神山も一朝一夕でなく、地域の皆さんがですね、たまたま、アート活動からの流れでサテライトオフィスをしようと思ったわけはありませんでした。楽しみながら、継続して、自分事に捉えていって、問題意識でなくて、民間主導でやっていった結果、たまたま二十数年と、プロジェクトとしては20年ですけども、地元の土建屋さんであったり、ガス屋さんであったり、農家さんであったり、そういった地域の皆さんがですね、少ない人数でPTAとか商工会を掛け持ちしながら、持ち周りでやってきた結果、こうなっています。関わりたい人の気持ちの中から始まってきた神山があります。その中で私はもともと不動産コンサル出身で

す。用地買収で当時建設省ですかね、高速、四国の方遅れておりましたので、道路用地買収であったりとか、そういったところの不動産鑑定とか関わっておりました。なので、サテライトオフィスもですね、不動産のバックヤードをずっとやってきました。NPOでやっておりましたので、事業ではなくて、かっこよく言えば、プロボノと言いますか、ボランティアで専門性を生かしていくみたいなことをやっておりました。結局は、明治時代から北海道は150年と歴史がありますが、四国は700年、800年とある中で、もめてはいないんですけども、先々代から名義変更していないとか、農地法でサラリーマンの方が買うことできなかつたりしている煩雑な行政のレギュレーションがあるというところで、ワンストップで、なかなか難しいんですけども、たまたま私が行って、最初に来られる企業様の窓口を立て、NPOとして活動していました。

えんがわ社とかいったところが、こんな風に四国ならではの古民家を改修するというところのバックヤードの経験がありました。実際こんな感じですね300坪、北海道からしたら小さいんですけど、こういったいわゆる日本古民家の古い築90年ぐらいですけども東京の100人ぐらいの企業、ベンチャー企業です。BCP対策で東京だけにサーバーを置いておいたらやばいだろうということで、全国二十数カ所巡り巡られた社長が何もインセンティブもなかった神山町にと。こんなふうに古民家を改修して行って、これ8社目、9社目になるんですけどもね5,000人を下回る町にこういう要塞みたいな。これが建築者の若手建築家ですね。キーワードは「育む」だと思います。企業も育まれますし、こういったボランティアで参加した私も育まれました。そして、この設計した建設家、この人たち2年前にベネチア、イタリアでやっている建築家の祭典で、日本は世界2位になりました。その2位になった建築家はこのメンバー達になって、今は大学の先生とかで、すごい活躍されてますけども、蔵なんかもこんなふうに改修されています。

何より多かったのはですね、サテライトオフィスは地域を行ったり来たりするんですけども、あんまり税金も落ちないしなかなかっていうことは言われていましたが、この会社によってですね県内18名、なんと5,000人の町から6名の雇用を生むと。今ちょっと人数の変更がありますけども、地域内雇用を生んでいってくださった。まちづくりは雇用づくりだなというふうには痛感しておりますが、そういったところで徳島県においてはサテライトオフィスのイメージが大きく変わったというところが1つのプラットフォームさんの大きな功績です。

それと並行して私は起業家育成と言いますか、人材育成事業を神山でやる塾なので神山塾という厚生労働省の求職支援制度を使って人材育成を10年近くやっています。こんなふうに座学をやったり、要は地域体験をいろいろプログラムを組んでやっております。正確には私はキャリアコンサルタント等の資格等を保有する社員を抱えておりますので、トランジション理論であったり、少し心理学とか行動学とかということを勉強しながらですね論理的に若者との接点を生み出しながら、地域の皆さんのお力添えとか暮らしの知恵を授かりながら勉強していると。結果として、137人がですね5,000人下回る山奥に入ってきて半年間研修すると。42%、57名がそのまま神山を中心に徳島県で移住したというところがあって、そんなこんなでそういったところを十勝浦幌町の皆さんにですね、とある小売りメーカーの強い後押しもあつたりとかして、北海道の大地に4年程前にお世話になるような次第で、徳島県の神山町の地方創生のバックヤードをやっていました。

で本題の浦幌町のうらほろスタイルと弊社の取組を御紹介させていただきます。

十勝の方で私がやっているのはですね、廃校の利活用、元々不動産というものもあるのと、人の育成というものもあるので、その得意なところを活かしてですね、無理を言って廃校の遊休施設の利活用をプロデュースをやらせていただいています。

その前身はですね、浦幌町にはうらほろスタイルという、いわゆる地域で子どもを育てているという、小学校1年生から中学校3年生までの9年間ですね、そういった中でいわゆる課外学習というか総合学習の時間を使いまして、一貫的に1年生から中3まで地域と学校現場と行政と皆さんが連携した形の子育てプロジェクトを長年取り組んでおります。

それがですね、内閣府の方であったりですとか、中央教育審議会とか文科省の方から国のいろんなコミュニティスクールとか、私の専門ではないんですけども、いわゆる地域で子どもを育むと。今の中学校2年生から大学入試制度が変わっていくんでしょうかね。指導要領も変わってくると思うんですけども、教育のありようみたいな、モデルになっているのが実は浦幌町が1つでございます。

そういった町の皆さんが長年取り組んでこられた中で、郷土の愛着心とか、その子どもさん達の勢

いといますか育まれたんですが、高校が無い町ですので、どうしても15歳からですね周辺の池田町であったりとか、帯広に出て行かざるをえないと。町で働きたい要望あって1次産業は充実しているんですけども、いわゆるこう新しいというか、魅力的な職業がなかなかというところで、2013年にうらほろスタイルという町の協議会ですね、若者達が起業創業したり、新しい時代、AIであったりIoTであったりそういったものに対応できるような中核拠点を創ろうと。なんです、誰がするの？みたいなところで、たまたまご縁がありましてわざわざ四国の5,000人の村まで浦幌町の方が来られてですね、私が呼ばれて行ったというのが約4年前でございます。

何をやっているのかといえばですね、2014年に企画というか、私は計画を立てられないので、行政の方泣かせなんですけども、神山町も浦幌町もサテライトオフィスをしようと思ってやったのではないというのが1つ重要なことです。結果としてそうなったというところでございます。

同じような、私が神山町で10年のプロセスを見てますので、インターネット引くとか、サテライトオフィスを建てるとかではなくて、町の方の主体性、実勢と、そういったそこに何かがあるかじゃなくて、そこにどんな人が集まるかで勝負は決まるというふうに分かっておりましたので、ゆっくりゆっくりと地域の皆さんの主体性と共に軸になる、この町に必要なキーパーソンを選択と言いますかご縁を作ってまいりました。

方法論として神山塾を短期でやるラーニングジャーニーと、いわば旅の研修ですね。後は、ラボの拠点作りと。ハードを作っていこうというところで、実証実験をしました。

サテライトオフィスのコワーキングはですね、書いてあるとおり廃校を利活用して、働き手を呼んでくるというところで、モデル事業で来てもらいたい企業さんだったりとかに実証実験に参加してもらいました。

ラーニングジャーニーは地域の産業と大学生を中心としたことだったんですけども、新しく、本質的な暮らしとといいますか、どうあるべきなのかという人の人間力と言いますか、経産省が18年に出された社会人基礎力と言いますか、そういったアイデアであったり、主体性、考える力、最近の若者と、私ももう最近の若者と言ってしまう歳になっていますが、昔の若者と一緒だと思うんですが、考える力とか創造力、そういったコミュニケーション、忍耐力というのが少なくなっているなみたいなことを国がそんなこと言って良いのかなと思いますが、そういうふうにあると。そういうこれまでなかった、新しい、彼らにとっては新しい生き様、力という研修を1次産業者に教えてもらっています。

と同時に、創生パートナーズと、約40万人ぐらい国内留学生の方がいらっしゃいます。そのうちの3割から4割は地方で働きたいと言いますか、地方に興味があると、そういったところでシンガポール出身で早稲田大学、東京大学大学院と出たデニスチア社長。デニスさんというですね、日本歴十数年の起業家、シンガポールの起業家で日本で起業されている、地方創生のマネジメントをやっている会社があるんですけども。そういった留学生の方々にですね、外の目線で浦幌町を見てもらおうというところで、これからの2020オリンピックであったり、インバウンドであったり、いわゆる団体旅行は恐らく無くなりますので、個人旅行として浦幌町に年間100万人こられても困ってしまいますので、そういった選べると言いますか、限定した形で来て欲しい人に来ていただける様な、あとマニアックな研修ツアーも今モデルを作っているような感じです。

少しですけど映像を見てください。

—映像—

このような形で廃校を利活用しました。さっき言ったのはこの写真に写っている真ん中の帽子被っている青年、これは神山塾で私が育てた武蔵野美術大学出身の青年を数年前に北海道民にしました。今回海外研修で行かせてもらっている鴻野祐っていう、先ほどの資料の4ページにありました。鴻野祐君は東京から神山で私が育てて、北海道に送り出して、北海道のチャレンジへの皆さんの御支援ですね、夢とといいますか、北欧の方に留学させてもらっており、鴻野君がクリエイティブ部門を実は浦幌町で作ってくれました。2016年から書いてあるとおりですけども、498名、これ実は9割近くは、浦幌町民の方が利用してくださっているという面白いことになっております。

結局、何かあるのかではなくてどんな人が集まるのかで、代表的なのが今度2020年のオリンピックの総合演出、山崎監督とか、総合プロデューサー野村萬斎さんですかね能楽師の8名の1人ですね、その中に栗栖良依という、誰っていう人がオリンピックの演出に入っておりますが、NPO法人スローレベルと横浜でパラトリエンナーレであったりとか、スマートイルミネーションとか、その世界では知ら

れているトップディレクター、クリエイターの方がですね、浦幌町に何回も足を運んでくれて、その影響で浦幌町ではワークショップはないんですけども、帯広の障がい者施設であったりとかスポーツ団体であったりとか、スローレベルさんとつながる中で、また帯広の団体さんとも浦幌町がつながっているいろいろやっています。

その他ですね、ファイナンシャルプランナーでソニー生命で全国の工務店を対象になっているアメリカとかヨーロッパでもインシュアランスの講演をされている様なちょっとユニークなプランナーさんであったりとか、今1パーセントいない、刻み工法と伝統工法で家を建てられる数少ない建築家で、そういった1パーセントの業界で怪物と言われている、長野県の小さな町ですけども、菱田昌平という、ベルギー工法と日本の工法という伝統工芸的な形で家屋を建てる若き建築の後継者である菱田さんであったりとか。最近 JAL さんがワーケーションやってますので、たまたまご縁があった厚労省の方が出向していた絡みもあって、JAL さんとのつながりがありまして、今、若者がですね先ほどの所でやると。何をやるかよりも、何故やっていくのかということと、誰がやっていくのかというのが大事ななと思っています。

現在はそういった実証実験の中で浦幌町さんに少しまた、もう少しということで今弊社がこの施設の方の管理運営として学び拠点、仕事拠点、暮らし拠点としてですね、何を作るというよりは、どんな人が集まるのかということに焦点を当てながら取組をしています。

結果、地域おこし協力隊が新しいラボの方でですね、起業をしてカフェの方を作りました。地域の方がたくさん御利用いただいております。

後はですね、そういったワーケーションとか流れの中で昨年行ったワークキャンプというのがありまして、厳密には YahooJapan さんとロート製菓さんです。YahooJapan さんロート製菓さんの法人ではなくて企業人ですね。働き方改革で週休3日制であったりとか、副業 OK という中で興味を持たれている方々が二十数名の合宿を年間4、5回やる中で、ロート製菓さんの2名と Yahoo さん2名と地元のエコノミクスと製材商社屋さんということで新しい会社、木工デザイン会社が BATON PLUS (バトンプラス) という形で TOKOMURO Lab の方で新規創業されて、マーケティングや販売は東京の企業人が担当して、製造生産は浦幌町の林業家等が担当するという形で役割分担した新規会社が立ち上がっています。

サテライトオフィスに限らずなんですけども、弊社が大事にしていることは書いてあるとおりでなんですけども、何故やるのかということと、やれたらいいなというよりはその中でやらなくてはならないことと、その地域の中の主体でやらないかんことは何なのかと、なかなか行政の皆さんは合意形成ということになると思うんですけども、やっぱりそれよりも小さく小さく4人、5人から始まった小さな成功体験を積み重ねると。3年間くらいで5人ぐらいの皆さんと一緒に主体的に動いていけばいろんな巻き込みができるかなと、神前で学びながら浦幌町でも実践して、今のところは何とか続いているという状態です。

少し長くなって申し訳ございません。以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

【総合政策部長 小野塚修一】

祁答院さま、ありがとうございました。続きまして、渡部さまよろしくお願ひします。

【株式会社 Zooops Japan 渡部 佳朗 氏】

皆様こんにちは、株式会社 Zooops Japan (ズープスジャパン) の渡部と申します。

それでは、本日は北海道オホーツクの北見市と斜里町テレワーク推進事例の御紹介ということで、主に斜里町のワーケーションというところを、ピックアップしてクローズアップしてまいりたいと思います。

私は東京都在住でして、出身は 2011 年に震災があった宮城県石巻市出身でございます。宮城県石巻市というのは、実は震災時に 4,000 人が亡くなっており、津波にのまれた町です。私の地方創生の原動力というのは、この宮城県石巻市出身というのが大きく影響しているのかなと思っています。年齢は 39 歳で、家族は妻と息子一人という形で、趣味は旅行やキャンプ、アウトドア系です。また、北見焼き肉を今はこよなく愛しています。

ビジネス面は、今の株式会社 Zooops Japan (ズープスジャパン) という会社を 2007 年に設立し、従業員数 60 名ほどのシステム開発会社を経営しております。事業のキーワードとしては IT システム開

発、自社製品「365CITY WALK」というインバウンド観光向けのソリューションを使って地域（浅草・知床・大阪・尾道など）を応援しています。また、地方創生インバウンド、テレワーク、ワーケーションというキーワードで活動させていただいております。北海道では、北見市と、斜里町のサテライトオフィスを使わせていただいております。それでは、テレワーク・ワーケーションの具体的な取り組みについてお話しさせていただきます。まず、きっかけになったのが2014年の11月に北海道北見市の視察ツアーに参加したことでした。この視察をきっかけに北見市と知り合いお付き合いが始まり、半年経ったころから、徐々にテレワークというキーワードが出てくるようになりました。そして、総務省推進の【北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業】を行うので、東京都内に本社を置く企業として一緒にやらないかという打診を受け携わらせていただくという形で、テレワークに取り組んでまいりました。その取り組みの中で2015年9月に斜里町を初訪問するという流れになっております。

テレワークの取り組み2年目の2016年には、早速北見市へ社員旅行に行き、当時の全社員でテレワーク体験を行ったのです。その数ヶ月後には北見市長の辻市長が、視察で浅草を訪れてくださり、また斜里町では、浅草観光連盟の広報理事を呼んで「SNSの発信講座」を開かせていただくなど、互いに来ることを探しながら、町と企業の関係づくり、お互いに交流人口を増やそうということを北見市と斜里町とともに行って参りました。

2016年の夏には、斜里町のほうで初めての家族テレワークということで、一週間ほど家族と一緒にテレワーク（テレワーク+バケーション）をして参りました。これは後ほど詳しくお話しします。

テレワークに取り組む3年目になると2017年の6月には弊社Zooops Japanと北見市が「ふるさとテレワーク」を推進するIT関連企業とのICT環境を活用した地方創生に係る連携協定を締結させていただきました。これにより国立北見工業大学と共同研究が開始されたり、その他にビジネス面での案件といった具体的な取り組みを形にしていこうという流れができました。斜里町でもテレワークの誘致活動の一環として私たちが支援させていただきました。こうしたテレワークにおける3年間の成果が認められて2017年の11月に弊社が総務省から「テレワーク先駆者百選」企業に認定の方に認定される形となりました。

2018年に入ると、9月に北見市が経産省「地方版IoT推進ラボ」に認定され、斜里町では、斜里高校で観光に関する授業をさせていただきました。「全国高等学校・観光甲子園出場に向けて」という題材で行ったのですが、その後には斜里高校が神戸で開催された観光甲子園決勝大会（全国から8校）に見事出場が決まり、結果はなんと銀賞を受賞しました。観光甲子園には全国から180校エントリーがあり、インバウンド訪日観光客向けに一週間滞在するツアープランを高校生がプレゼンして競い合いました。私も神戸まで行き斜里高校の皆さんがプレゼンする姿を応援して参りました。ここで、私が感じたのは北海道が持っている魅力というのは、やはり全国的に通じるものなのだと思います。客観的に見ても1位を狙えるようなプランでしたし、結果的にも180校のエントリーの中で3位に食い込むだけの素材や可能性が北海道にはある。そのように感じたエピソードでした。

次に、ワーケーションということで、まずは北見市・斜里町のサテライトオフィスの御紹介です。北海道北見市の資料左側の方、職住一体型の一軒家オフィスということでこれは私たちが賃貸しています。資料右側の木の作りなのところが駅前のサテライトオフィスです、この両方を使わせていただいております。斜里町の方は「しれとこラボ」と名前がついており、1階はワークスペース、2階は住居スペース、これは元法務局の建物を改装してサテライトオフィスにしているそうです。

ワーケーションというキーワードですと斜里町で行ったワーケーションの御紹介をいたします。まず魅力1としては、豊かな自然があるところです。車で5~10分走ればすぐに海だったり、山だったり、川だったりというように。何より夕日が凄く大きいなど、こんなに大きな夕日はまず東京では見ることはできませんし、北海道でしか見られないなと感じました。魅力2は野生動物との距離感、きつねですとか、鹿はよく見ると思うのですが、季節によっては、鱒の遡上を見ることができる、そういったところです。あと新鮮な食材。その他に私が特に好きなのは厳しい冬の寒さの中ではあるものの、豊富なアクティビティがいっぱいあることです。

これは、私たちがIT企業の経営者を対象にした知床、斜里視察ツアーを組んだときのスケジュールの一部ですが、午前中は流氷ウォークをしまして、お昼は「天に続く道」という真っ直ぐな道を見に行ってから、山小屋でジンギスカンバーベキューをして、午後にはスノーモービル体験をいたしました。これで何を申し上げたいかと言いますと、視察ツアーに参加した10数人の皆さんが、この一日で体験

したアクティビティというのは、人生で初めての体験だったとおっしゃるわけです。初体験をこれだけ楽しめ詰め込まれていたのが、凄く思い出に残った、大変感謝されたということがありました。

次に親子ワークショップの一日ということで御紹介しますが、最近、私は妻を東京において息子と二人きりで北見市や斜里町に出張に行くのですが、ある時には午前中は親子で斜里町の広報誌に取材を受け、その後どうしても外せない打ち合わせがあるので、子どもはそのまま児童館へ預けて、その間地域協力隊の方に面倒を見ていただきました。午後は半休をとって、町内の畑の草むしりを手伝うと。その後、息子と二人でドライブして川遊びをする。夜は地元の方と夜ご飯を一緒にいただく、このような一日を過ごす時がありました。

私にとっては、仕事をしに来ているのですけれど、ほぼ息子と二人きりなので、6歳の息子が気を遣って私にいろいろ話しかけてきたりするのです。私は仕事をしている姿を見せながら、子どもは私の仕事を見ながら二人きりで一緒に生活をしていくという何日間かを過ごすわけです。こういった時間が私にとって凄く掛け替えのない時間になっていまして、出張に息子を連れて行くといったことが、いまマイブームになっております。そしてそれをブログに書いたり、Facebook に書いて発信することにも繋がっているのです。

テレワークとワークショップの成果については、(資料にあるとおり)ワークショップによるワークライフバランスを大切にした働き方を通して、私たちは北見市と斜里町で、バランス良くICTの人材を育成しながら採用雇用に結びつけ、そこで社員研修というのを進め、さらに地域と交流する。それを最終的には産学官連携などによる具体的なビジネスにつなげていきたいなという点で、テレワーク、ワークショップという言葉の中には、このようないろいろな要素が入っていると考えております。

私たちのような中小企業は、ワークショップだけに集中して取り組むということがなかなかできません。その側面として、成果として採用や、社員研修の実施などに繋がっていかないと、継続的に取り組んでいくことは難しいのかなと考えております。ですので、弊社では、こうした要素を絡めながら、テレワークやワークショップを行っています。この成果としては、どのような結果に結びついたかといいますと、従業員の満足度を高めることに繋がりました。具体的には、例えば3~4人のチームで一週間ほど北見市もしくは斜里町で共同生活しながらテレワークを行うといった取り組みを行ったのですが、その過程でチームワークが向上するといったプラスの成果も得ることができました。家族テレワークやワークショップでは、社員の家族の仕事に対する理解度がアップすることも実感値としてあります。

そうした取り組みを通して私たちの働き方はどんどん柔軟になってきているのですが、それを社外に発信することで、2014年時点では25人ほどだった社員数が、4年後の2018年11月時点では54人ほどに倍増など、採用面にも成果がでております。これを踏まえると、今の若い人達にもテレワークやワークショップといった働き方が刺さっているのかな、というところを手応えとして感じております。後は、リスクマネジメント、災害や台風への備えという点でも効果を感じております。

今後の挑戦ということでは、第一に私たちはICT分野で北見市・斜里町のそれぞれに在住の新卒や中途採用を行う、また地元の民間企業との連携を深め、北見市や斜里町で都内の仕事を行う仕組みを作っていきたいと考えております

もう一つのアプローチとしては北海道北見市の食文化である北海道北見焼き肉を都内に持ち込んで、東京の日本橋人形町という地域に実際に焼き肉店を開き、そこで、北海道のオホーツクコミュニティとこのを作りたいと考えております。その店を基点に、いろいろな情報やヒト・モノ・お金の流れを北海道と循環させたい、というのが次の私たちのチャレンジになります。

以上になります。御清聴ありがとうございました。

【総合政策部長 小野塚 修一】

渡部さま、ありがとうございました。それでは、意見交換に移りたいと思います。

今回のテーマを踏まえて、皆様から御意見をいただきたいと思います。また、ただいまのゲストの二人からいただいたお話につきまして、御意見等ございましたら、御発言の中でお願いしたいと思っております。大変恐縮でございますが、より多くの委員の皆さまから御意見をいただきたいと存じますので、こちらから指名をさせていただきたいと思っております。

まず、最初に資料を提供していただいております北洋銀行さまから御発言をお願いしたいと思っております。北洋銀行 塚見様よろしくお願いたします。

【北洋銀行 塚見代理】

私からは、お手元の資料に基づいてお話をさせていただきたいと思います。

弊行では、道内企業に対する経営サポートを通じて、東京一極集中是正を図っていきたいと考え、取り組んでおります。

ポイントは、経営課題の中で必ずクローズアップされる人材がテーマであり、資料の上段に記載しているように『若者の道外流出の防止』と『首都圏等からの経営人材の呼び込み』に向けて取り組んでいます。

具体的な取組としては、資料の下段に記載のとおり、政府系機関である日本人材機構と弊行が共同で、北海道共創パートナーズという会社を設立しております。

日本人材機構は、経営支援や人材派遣に強みを持っている政府系機関です。また、北海道共創パートナーズの主力の事業内容は、財務コンサルティングと人材コンサルティングです。人材コンサルティングという切り口では、日本人材機構と協働で、次にご報告する3つの課題に取り組んでいます。取り組みの一番目は、働き方の改革や就業環境面の見直しによる魅力ある企業への衣替えに向けたサポートです。皆さんご存知のとおり、そもそも人材流出のネックになっている本州企業と比較をした道内企業の生産性の低さという原因があり、それが賃金格差となって、人手が集まらないという現状があります。この取組によって人材の道外流出を防止することにつながるものと考えています。

2番目の取組は、経営企画や人事といった経営課題の解決をサポートする人材の活用支援です。具体的には、中小企業の経営者の悩みである経営課題の解決に向けて、道内というより首都圏を中心とした本州のプロ人材を呼び込む取組です。これは先ほど説明のあった関係人口と言うのでしょうか、北海道に完全に移るのではなく、首都圏で働きながら北海道でも活動してもらおうというスタイルで、機能しております。

最後の3番目の取組は、インターネットを活用した求人広告・サイトに強みのある人材企業との連携によるサービス業を主体とした現場人材の呼び込みです。この取組によって、道内外の人材の囲い込みにつながり、その結果、東京一極集中の是正にもつながると考えています。

北海道共創パートナーズは、設立1年ほどの会社ではありますが、実績ベースでコンサルティングや人材の確保・マッチングを含めてすでにトータル50社程度の実績が出てきております。

このように、弊行としては、金融機関の強みであります経営支援を通じて、道内人材の道外流出防止と経営や専門分野に長けたプロ人材を首都圏から呼び込むことで、今回のテーマである首都圏一極集中の是正に取り組んでいきます。

以上です。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございました。続きまして、北海道銀行の大木様お願いいたします。

【北海道銀行 大木代理】

北海道銀行の大木でございます。それでは当行の取組についてお話いたします。

弊行では日頃の自治体訪問を通して、定住人口、交流人口を確保することは地域活動の担い手がいるかないかということとなり、あらゆる面で影響を及ぼすことと実感しています。したがって、企業誘致を積極的に推進しております。その企業誘致の件について紹介いたします。

企業誘致の観点からみますと、コールセンターや事務センター、ソフトウェア、物流センター、メガソーラーを除くと、道内進出企業のトレンドの潮目が変わってきていると実感しているところであります。

そのような中、弊行では、道庁や各自治体と連携した従来の企業誘致活動に加えて、独自の取組として、平成26年、27年、29年の3回に渡り3自治体セミナーを東京にて開催しています。このセミナーは、北海道の優位性をアピールし、特に食を通じた各自治体のPRを行うものであります。参加自治体は、道全体で実施している企業誘致セミナーにも参加していますが、個々の自治体の個性は十分発揮しづらいということで、本セミナーは有益であるという旨のお言葉もいただいています。

オーソドックスな方法ではございますけれども、仕事のあるところに人は来るといった考えのもと、道庁や各自治体と連携し企業誘致活動を展開していきたいというふうに思っております。

特に道内誘致で成功した事例を3つほど御紹介しますと、長野県にあります日穀製粉という会社が苦小牧工場の進出を果たしました。

2つ目は池田糖化工業という広島県の会社がありますが、これが三笠工場を建設しております。

それから3つ目としましては、株式会社ヤマザキさん。静岡県にある会社ですけれども、旭川へ新工場を設立し、更に渡島地域の福島町というところの間引き昆布に注目いたしまして、その昆布の活用プロジェクトへ参画を表明しております。このような点が成功例でございます。以上でございます。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございました。続きまして、北海道森林組合連合会の阿部会長様よろしくお願ひいたします。

【北海道森林組合連合会 阿部委員】

私の方からは感想と1点だけ林業の立場から申し上げたいと思いますが、今北海道で、林業大学校を検討していただいています。大変ありがたいことだと思いますし、標題の東京から一極集中を是正するんだということであれば、北海道の優位性をぜひアピールしていただきたいなど、その中に林業がしっかりと位置づけしていただいていることに感謝申し上げますし、そういった意味では、北海道をもっともっと魅力ある林業地域にしていきたいと考えているところであります。

今日、道庁側からひととおり説明を聞きました、お二人の方からも聞きましたが、やはり地域間競争に勝ち残るために各地方自治体も一生懸命努力しているんだと思います。そういった意味では、北海道も各都道府県の競争に勝ち残るためにこういった素晴らしい総合戦略を策定していると思うのですが、東京一極集中ということはずいぶん、北海道に当てはめるとやはり札幌圏一極集中だと思うんですね。したがって、総合戦略という素晴らしいものを策定したのですから、各自治体と連携を取り、北海道の総合戦略としっかり整合性を取った実りあるものにしていただければと思っていますところであります。

以上であります。

【総合政策部長 小野塚 修一】

続きまして、北海道木材産業協同組合連合会の松原会長様お願いします。

【北海道木材産業協同組合連合会 松原委員】

道木連の松原と申します。

今日のお題目については、なかなか木材業界は答えづらいところもありますけれども、実は、当社もすいぶん早い時代から東京には支店を出している。それは優秀な北海道材を売るためにはどうしても北海道とか大阪とか大都市は外せないわけですし、かなり古い時代から東京を意識しながら商売をやっていたんだなと思っています。ただ、本当に何か東京に行けば、若い人たちは遊ぶ場がいっぱいあると考えるんでしょうか、確かに当社の社員も東京に行った後、北海道に帰ってこないのが何人かおりました、非常に苦労した部分もありますけれども、実は、何年かいるとかなりの人間は、逆に北海道に帰りたいということをはっきりと申しております。こういったものを逆にどのように北海道に上手に戻ってくるかは、東京でいい生活をしていくとですね、雪の多い北海道にはなかなか帰ってくるのが大変になってしまう。そこを我々企業としては、上手にサポートしてあげなければと思っています。

手前味噌になりますけれども、今年2月から意を決しまして、小学校5年生、町中の生徒を集めまして、林業体験ということで、私たちの会社の社有林の伐倒現場、なおかつ、これをどのように捌いて、工場に車で積み出すかということを見せることにしました。実は、北洋銀行さん、北海道銀行さんも必ず栗山に赴任しましたら、支店長さんを一回は山に連れて行くんです。それはこういった話をしようとしたときに、現場がどのようになっているか分からないのでは、多分支店長さんたちも話ができないと思ひまして、必ず連れて行って申しております。そういったことをすることに因りまして、子どもが歓声を上げる。僕も将来こういう仕事がいいなと作文を書いた子もいました。そのとおり育ってくれればいいですけど、なかなかそうはいかないと思ひますけれども、鉄は熱いうちに打てということで、今年から、やっぱり小さい子どもさんに、感受性の強いうちにいろんな商売を見せてあげることが北海道的にも大切じゃないかなと思ひます。以上です。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございました。次に連合北海道出村会長よりよろしくお願いいたします。

【日本労働組合総連合会北海道連合会 出村委員】

連合北海道の出村です。祁答院さん、渡部さん、本当にありがとうございました。大変勉強になりました。

私も感じたのは、なかなかこういう取組とといいますか、知られていないといいますかというふうに感じがまして、やはりもっともっと広めていくことが大事だし、自治体も随分いろんなかたちで努力してきていると思います。私たち連合もやはり、暮らしやすい、働きやすい北海道っていうのが大事なので、そこをどう作り出していくかということでもいろんなことをやっています。ちょっと話がずれるかもしれませんが、先日、釧路で「地域活性フォーラム」というものをやりました。釧路も大変厳しい地域と言いますか、10人に1人ぐらいが障がい者手帳を持っています。特に若者で引きこもったり、この方は手帳を持っていないですけども、そういう人たちの雇用をどう結び付けるか、元気なお年寄りと雇用を一緒にやろうみたいな取組をしていたり、いろんな取組があって、なんとか全部でなくても少しだけでも働く場をつくらうみたいな取組をしておりますので、さきほどお話をしたようなかたちでの雇用の場をもっともっと北海道であるんだみたいなかたちを作れば、なかなか出て行くことを止めることは難しいと思うのですけれども、呼び込んでくるということが、これから大事ではないかなとそんな感じがいたしました。

以上でございます。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございます。北海道医師会の長瀬会長様よりよろしくお願いいたします。

【北海道医師会 長瀬委員】

北海道医師会の長瀬です。我々は長年にわたり、道と共に、医師不足と地域偏在を是正するための努力を続けております。

問題の一つは、北海道で学校を卒業して、臨床研修で道内に残る人は、そのまま道内で医師をやるのですが、一度北海道から出て行くと、なかなか戻ってこないということです。研修を北海道でやれば、道内に残る率が高くなりますので、なるべく道内で研修を受けてもらうために、東京、大阪、福岡を道と一緒に回って、多くの医学生さんに北海道に来てもらうように努力をしております。

もう一つは、先ほど北海道木材産業共同組合連合会松原委員が仰っておられましたように、どのような職業があるのか子供たちに体験してもらうことの重要性です。子供の頃に見聞きしたことは、強く印象に残ります。もう10年近くになりますが、私は「地域医療を担う青少年育成事業」というものを、皆様に手伝ってもらいながら実施しております。道内各地に出向いて、昼は子供達に授業や臨床体験実習を行い、夜は市民を集めて地域医療というのはどういうものかということをお話しております。

人間、40歳、50歳になったときに自分の落ち着き場所を考えると、やはり自分の生まれ育ったところへ帰りたくなるものです。これは日本人に限ったことではなく、欧米人もそのような感情を持っているという論文はたくさん出ております。そのような訳で、幼少期にいろいろな話を聞いてもらう本育成事業は、とても重要と考えております。今、一生懸命に取り組んでいるところであり、これからも続けて参ります。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございます。

それでは続きまして、梶井先生よりよろしくお願いいたします。

【札幌大谷大学 梶井委員】

今日、お二人のお話を聞きまして、まさに人間関係資本と言うのでしょうか、リンキングソーシャルキャピタルという言い方もありますけど、外からの視点をお持ちの方のほうが、道内の潜在的な可能性や魅力をしっかりと発見してくださるんだなということを実感いたしました。関係人口の重要性を改め

て教えていただきました、ありがとうございます。

私どもの大学生と「若年層の地元志向は本物か」ということを議論しますと、卒論のテーマにしている学生もおりますが、アンケート調査の結果を見ますと、地元志向が想像以上に定着していることが視られます。「雇用機会さえあれば、地元で働きたい」という学生の方が、私どもの大学では多いです。ただ、専門性が高くなったり、大学院やドクターコースに行ったような学生ですと大企業や東京を志向するということになりまされども、中間層では地元志向が今は強いのかなと、調査や学生の議論からはっきりとしてきております。ただ道内は、データも出ておりましたけれども、やはりワークライフバランスがすごく弱い、若い人が望む労働環境が保証されていない。それと正規雇用が保証されていれば、道内で働きたいという学生は実際にはかなり多いはず。もう一つは、今の若い人達にとっては、家族を持つということが大きな価値になっております。未婚率も高いのでなかなか、簡単には家族を持ってないということで、そういうところを議論しますと、子育て支援や両立支援が進んでいないのではないかと懸念を示しています。今回の資料を見てもわかるように、例えば、多子世帯とか一人親世帯とか、非常にスポット的な支援はあるんですけれども、ユニバーサルというか、普遍的な支援は進んでないんだということで、子育て世帯全員が何らかの負担感を感じずにすむような、これからはそういう支援をしていかないとアピールできないのではないのでしょうか。子育て支援に関しては、北海道としては全ての子育て世帯が負担や不安の軽減を実感できるような施策を考えてほしいわけです。子育て世帯の7割以上が負担感を感じているわけですから、対象を選別しないで、ユニバーサルな支援も増やしていくということが重要なんじゃないかということが、学生との議論の中で浮かびました。そうであってくれるなら、北海道で是非子育てもして住み続けたいということでございましたので、そういったことも方向性として考えていただければと思います。以上です。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございました。

それでは次に、人や企業の呼び込みに関しまして自治体の立場から、市長会の原田恵庭市長様、よろしくをお願いします。

【原田恵庭市長（北海道市長会）】

恵庭市の原田でございます。

私どものまちも含めて自治体は、人口減少に負けないということで、様々な施策を展開しています。

工場の社長さんのお話を聞いたときに思ったのですが、その会社の本社は大阪で、金属の会社であります。恵庭に進出してきて非常に業績も良いということですが、その社長が言うには、北海道は人材が豊富だと、人材難はむしろ大阪の方ですというようなお話しでした、ですから、企業が必死に人材を確保しようということで動けばできますよと、というようなお話しでありました。

それとはちょっと別な話になりますけれども、はたして北海道から東京に出て行って、働きに出ていって、その若者の、あるいは女性の、生活含めて人生は幸せなのかと、大勢の人がいる東京で働き、生活に追われ、仕事に追われ、そこからなかなか抜け出すことができない、そして、結婚もなかなかままならないと、子どもを生んでも近くに家を持つことができないというような、そんな状態であろうというように思うのですが、そういうところに飛び込んでいって、はたして幸せなんだろうかというようなことを考えたときに、北海道で人生を、あるいは仕事を求めて暮らすというようなことが、一つの選択肢になるのではないかと思うんですが、一度は東京で働きたいという人達がいまいますから、先ほど、北海道のちょっと暮らしが増えていると言っていましたけれども、逆に、東京ちょっと暮らしを1年ないし2年、むこうに働きに出て、そして親のいる北海道に帰ってきて、そして豊かな自然と一緒に子供を育てることができる、そういったところに帰ってきて欲しいという、私どもの願いがありますし、そういった誘導をすることができないかなというように考えております。

私たちのまちも移住フェアということで、何度も東京や大阪に行って、恵庭に住んでくださいという働きかけをしています。多くの方々がブースに来ていただきますが、最近是非常に若い御夫婦が多くなってきています。そして子供を育てるには、北海道で育てたいということを言います。ただそのためには、仕事がないということで、私どもはハローワークにいて、近隣の仕事の情報なども持って紹介をします。それで住むところも心配だということで、賃貸のアパートの情報も持っていきます。それを見

ると皆さんびっくりして、こんなに安いんですかと、6万とか7万とかで入れますから、喜んでくれますが、まずは仕事だというふうに思います。仕事の所得レベルはそれほど多くなくても、子供のためには、北海道に住もうと言ってくれる人がいて、私どもはオーダーメイドの市内ツアーというのをやっております、半日あるいは1日、私たちのまちの学校でありますとか保育所だとか、あるいは子育て支援センター、図書館、そういったものを見ていただいて、また東京に帰っていただくというようなことをやっていますが、だいたい半分くらいの確率で移り住んできてくれています。ですから、そういったきめ細かな対応をしていくとですね、もちろん仕事も紹介をし、アパートも見させていただくというようなことをしていく中で、北海道に住みたいという方々はもっともっとたくさんいるんじゃないかと、それの方がその家族にとっては幸せになるんじゃないかと、そんなことを自信を持って私どもはやっております。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございました。

それでは次に北海道新聞社の工藤様、お願いいたします。

【北海道新聞社 工藤代理】

北海道新聞の工藤と申します。1月に経済界、行政の方も一緒に足並みをそろえて「北海道で働こう応援会議」というものを立ち上げまして、先月、一緒に秋の就活イベントというのをやったんですが、300人の学生が集まりました。たくさん集まって良かったという反面、実はこの時期に300人の学生さんがまだ内定をもらっていないと、裏返すとそういうことで、300人の背景にはたぶんそれ以上の、何倍かの若者達が、まだ一生懸命就職活動をしていると、そういう現実があるんだということを実感した1日でありました。

今日の東京一極集中の是正という観点に沿ってお話ししますと、私たち、北海道には良い企業がいっぱいありますし、自然も豊かだし、住みやすくてと、いろんな話をするんですけども、それがどの程度若者に届いているかという、その部分が私たち試行錯誤をしていて、例えばこの就活イベントへの参加を呼びかけるにしても、どこにどうアクセスしたら良いのか、その研究といいますか、今一生懸命考えておまして、これは実は新聞がだんだんとももらえなくなったというのと同じで、若い人達になかなかアクセスできないという現実があります。その辺が我々の今後の課題ではないかなと思ってまして、今日、実はお話しの中で、Zooops Japanの渡部さんが4年間で社員が倍以上になったとお話を聞いて、若い人達が何を求めているか、若い人達が何に飢えていて、渴いているのかという部分に、何かマッチしたんじゃないかと思うんですよね。そういう部分を私たちが研究していく必要があるんじゃないかと深く思いました。そういうところにぴったり合えばですね、一極集中という構図がどんどん崩れていくんじゃないかと思っていて、それぞれ、そのポイントポイントですごく深い取組をされていると思うんですよね、それがいずれ線になって、面に広がっていくような、そういう広がりをごコーディネートしていただく必要があるのかなと思っています。特に昨今、就活ルールの廃止ですとか、入管法の改正ですとか出ておまして、何となく不安なのは、東京中心の大手企業の最大幸福といいますか、何かそっちの方に流れていくような恐れというか、心配をしておまして、私たちの働こう応援会議は、来年2年目の取組になるんですが、UIターン含めてですね、更にその活動を深めていきたいなと思っていますので、よろしくお願ひします。

資料でお付けしたのは、昨今、奨学金返済の問題がいろいろ話題になっておまして、応援会議として初めて、本格的なアンケートを採った結果を新聞紙面に出したもので、それを紹介したいと思ってお配りしたものです。以上でございます。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございました。

それでは道商連の福井様、お願いいたします。

【北海道商工会議所連合会 福井代理】

祁答院社長、渡辺社長、本当にありがとうございました。お二方のお話を聞いていて、北海道がどう

しら選ばれるのか、選んでもらえるのか、そういうことを戦略的にやっていかなければならないと、改めて痛感しました、ありがとうございました。

私の方からは2点だけ、人材確保の件、大学と3年ほど連携しておりますが、やはり学生と大学と企業の情報がマッチしていないと改めてわかりましたので、ここをどうつなげていくのかというところを今、試行錯誤しています。改めてU Iターンに関しましても、実はニーズがあります。ありますけれども、情報がつながっていないです。これは大学の方と企業の方がもう少し歩み寄る必要があると思いますので、次年度、事業を検討してまいりたいと考えております。

もう一点は、今回のお二方のお話にも通じますけれども、来年度でこの創生総合戦略が最終年ということになるので、ポスト総合戦略ということも考えていく必要があると思います。なぜならば2020年の東京オリパラ以降の日本の構造が、おそらく大きく変わってくると思いますので、それを戦略的に捉えたポスト戦略が必要で、それには各地で既に好事例、うまくいっている事例、あるいは全然ダメだなどというものが、見えてきていると思いますので、ポスト戦略に向けては、好事例を吸収して共有できる体制ができると良いと思いました。以上です。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございました。

それでは政策投資銀行の松嶋委員、よろしくお願ひいたします。

【日本政策投資銀行 松嶋委員】

日本政策投資銀行の松嶋でございます。前日も申し上げましたが、私自身はIターン人材で、こちらに定着する予定でございますので、よろしくお願ひいたします。

金融機関としてのお話しではなくて、全体について私の思うところは、創生協議会あるいは地方創生の施策は、P D C Aサイクルを回して、将来に向かって持続的にこの仕組みを作っていくという事だと思っておりますが、今回、前半でお話しのあった総合戦略の進捗状況について見ると、とても効果が上がっているものが、関係者のご努力によって効果が上がっているものがある反面、人口減少ですとか高齢化についてはなかなか歯止めをかけていくことが難しいということが現実なのではないかというように思いました。とりわけ、北海道の人口ビジョンが作成されていますけれども、2040年に合計特殊出生率を2.07まで戻すということや、人口の純移動数を0にするという前提できてますけれども、これ4年近くやって、その目標に対して、まっすぐ進んでいるのか、少しずれが生じているのかということも含めて、現実的に何をやるべきかということは、今一度点検する必要があるように思います。その意味では、将来、人口が減少していくということ、きちっとリスクシナリオとして認識した上で、最も効果があるものを積み上げたりとか、あるいは総合的に評価するといったことが必要な局面に来ていると考えておまして、今後、そのK P Iですとか施策の見直しを、適切なタイミングですという段階に来ているのではないかと考えています。

日本全体の合計特殊出生率が2.0を切ったのは1975年、つまり43年前でありますので、この43年前に遡って何かを考えることができれば良いんですけども、私たち道民は40年後の北海道に向けて今何をなすべきかということをしなきゃいけないような気がします。その意味では、おそらく広い北海道で自動運転ですとか、それから航空宇宙産業を使った様々な、その広いということを生かした産業を育てるですとか、あるいはテレワーク、今日はお二方からお話しを頂戴しましたが、東京一極集中でなくてもできる仕事のあり方とかですね、こういったものにかなり力を注いで、人口が少なくなっても豊かに暮らせる北海道というのを、どう実現するかということが次の段階で必要だというように考えました。

【総合政策部長 小野塚 修一】

どうもありがとうございました。

委員の皆様からひととおりご発言をいただきました。

時間が近づいてまいりましたが、皆様の御意見をお聞きして、祁答院様から一言お願ひしたいと思ひます。

【株式会社レイション 禰答院弘智氏】

貴重な機会をいただきまして、いろんな視点があるかなと思ひまして、松原委員様の小学校の林業の話ですとか、浦幌とやっている取組で、酪農、水産、漁業と10年間やっている地元の皆さんの取組をずっと4、5年見てきましたが、別の地域でもそういうのがあるんだなというのは、非常に心強いし、そういった受け皿のある、北海道のおおらかさみたいな、先ほど梶井先生も言われた、外からの目線という部分というのは、やはりよそ者だから言える事って言うのはあるのかなと思ひたので、これからまた、浦幌、十勝に持ち帰って言いたい放題言ってこようって思ひました。これからも頑張りたいたと思ひます。今日はありがとうございました。

【総合政策部長 小野塚 修一】

どうもありがとうございました。

それでは続きまして、渡部様からお願いいたします。

【株式会社ZooopsJapan 渡部佳朗氏】

今日いろいろ話をしてみても、聞いてみてというところで、皆さんの、ボウリングで言うところの、どこがセンターピンなのかと、地方創生だとか、この北海道を永続的にしていくというところで、それはやはり雇用を生み出すことなのかと、そこを外しちやストライクはとれないというような形で、私たちができることと言えば、やはりITを使って遠隔でテレワークするというところとか、できるところではあるんですけど、やはりそれを東京に全て流出させては全く意味がないと僕自身も思ひていて、それを何とか北海道の雇用につなげるだとか、若い子たちが魅力的に働ける仕事を、都内から北海道に持ってきて、北海道ならではのオリジナリティを作るといふことが、すごく大事なのかなというところで、今日いろんな気付きをいただいたので、私もこういった、北見市さんと斜里町さんからいただいた機会を、これから最大化して、もっともっと北海道に、皆様に貢献できたら良いなと、今日、決意を新たにした次第です。これからもよろしくお願ひします。

【総合政策部長 小野塚 修一】

どうもありがとうございました。

皆様、議事進行に御協力いただきましてありがとうございます。

ここで共同座長であります高橋会長からコメントいただければと思ひますので、よろしくお願ひします。

【北海道経済連合会 高橋座長】

本日は長時間にわたりまして、活発な意見交換をありがとうございました。

また、本日のゲストスピーカーのお二人には、大変貴重なお話し、ありがとうございました。

まず、禰答院様のお話しでありますけれども、徳島県神山町でのご経験、それから4年前からの浦幌町での取組、これはテレワークを使ったサテライトオフィスの取組ということであると思ひますけれども、地域の課題と都会のニーズをうまく浦幌町の主体性を生かし、サポートしながら一体で取り組んでいるということが良くわかりました。

その中でも、地域の子供達が夢と希望を持てるまちを目指している地域ということ、浦幌町自体がそういう地域だということでもありますけれども、そういった地域は、都会の人から見ても大変魅力的なまちになるのではないかなと思ひております。そういった意味で、浦幌町での更なる企業誘致、人材の育成を通じて、関係人口の更なる増加を期待したいと思ひています。ありがとうございました。

渡部様のお話しでありますけれども、ワーケーションという新しい概念で、斜里町で取り組まれているということですが、世界自然遺産のある斜里町、北海道ならではの取組なのかなと思ひます。これもまた、働き方改革と地方創生、この2つを推進する取組になると思ひております。

また、北海道の魅力はどこにも負けないというお話し、ありがとうございました。

私も初めて知ったのですが、オホーツク海から夕日が見えて、その夕日が大きいということです。私は、夕日は留萌かなと思ひておりましたので、オホーツク海で大きな夕日が見えるというのは初めて知りましたし、これがやはり外の目から見て、北海道の新しい魅力を発見していただいている好事例なの

かなと思います。

ワーケーションといいますと新しい概念ですので、私のような企業人からすると、労務管理はどうするのかとか、仕事のON、OFFはどう切り替えるのかなど、いろいろな懸念はありますが、実際に実践をすることで、そういったものは解決につなげていけるのではないかと、期待をしているところです。

お二人の取組は、いずれもIoT実装推進によって、働き方改革を後押しして、過疎化の進む北海道の地方創生につながるものであると感じた次第であります。

今日の協議会のテーマは、北海道発の東京一極集中是正の取組ということでありませうけれども、北海道の魅力を生かした、人と企業の呼び込みの新たな展開ということになるかと思ひます。

意見交換では、委員の皆様から、それぞれのお立場での取組についてお話しがありましたけれども、今後も産学官金労、マスコミ、それぞれのお立場で北海道創生に向けた取組を継続していくことが大事であると感じました。

北海道創生総合戦略については、策定してから3年以上経ち、既に折り返し地点も過ぎたということで、意見にもありましたとおり、これまでの取組について分析、検証をしていくということが大事かと思ひますし、今後、残りの期間で何をするのか、また、ポスト総合戦略についても、検討していく段階に来ていると思ひています。

最後になります、北海道の創生に向けまして、皆様の御意見を今後の取組に反映していきたいと思ひます。本日は誠にありがとうございました。

【総合政策部長 小野塚 修一】

ありがとうございました。

最後に知事からお願いいたします。

【北海道知事 高橋 はるみ】

今日は本当にありがとうございました。たいへん有意義なお話しをいただいたところでございます。

祁答院さんにおかれましては、まずわたし的には浦幌町でサポーターをしていただいている、というだけで大変、心から感謝であります。

私は歴代の知事さん、行政の誰よりも、というところちょっと語弊があるかもしれませんが、相当、道内各市町村を回っているつもりであります、浦幌にはそんなに行く機会が実はない、十勝地方といひますけれども、十勝の中でもちょっと端の方に位置してしまひて、皆様も同じような感じではないかと思ひますけれども、例えば北見、斜里との比較において、浦幌に行った回数ではたぶん3分の1以下かなと、ちょっと統計は取っていませんが、そういった地域の活性化に向けてご努力をいただいているということで、本当に心から感謝を申し上げます。

まさに本日は林業関係の方もおられますけれども、木材加工会社の立ち上がりが見えてきているというお話しで、やはりこういうお話しというのは、1つでも2つでも成功事例を積み重ねていただくことが、何よりも重要だと思ひているところでござひまして、是非これからもよろしくお願ひをいたします。

それから渡部さんにおかれては北見、自然遺産、知床のある斜里にご貢献いただいております、本当にありがとうございました。地域の自然の美しさ、食の良さ、オホーツクはオホーツクの良さがありますが、道東、道北、道南、日高も留萌も、それぞれが素晴らしい食と自然の良さを持っていると、我々は思っている訳であります、やはり今、渡部さんが入っておられるオホーツクの良さというものを、よそ者の目で見させていただいて、そこに人を引きつける魅力を見いだしていただひいて、焼き肉屋さんを東京でやるというような話もあつて、それは当然ビジネスになると思ひから計画している、慈善事業ではないですよね、そういったビジネスチャンスが増えれば、それがまた北海道の雇用機会にも、また、付加価値にもつながってくるかなと思ひますので、よろしくお願ひをいたします。

子どもは、人がどんどん東京に出て行く、どうしようと思ひているわけではあります、一方で道内が失業者ばかりかといへば、そうではなくて、人手不足の分野が多々あるという、まさにマクロで言へば、ミスマッチの状況にあるわけでありまして、だからこそ、我々は皆様方との連携の中で、そして市町村の皆様方との連携の中で、社会増減のところについては、いろいろな魅力発信をすることによって、少しずつではありますが、転入と転出の差を埋めるといひ、地域創生の成果を上げることができているの

は事実でありまして、そのことは本当に皆様方に感謝なのでありますが、まだまだ道内では人が足りないと言っているのですから、今、国会ではまさに外国人を入れる、入れないで大もめな訳でありまして、道内でも農業ですとか、水産業とか、加工の現場などは人手不足と、研修生だよりなところが結構ありまして、外国人材を求める動きもあるわけですが、その前に、この日本人の中でのミスマッチをいかに解消するか、そのことが北海道なら北海道の地域の中における、人口の流出をより留めることにつながってくるのかなと、マッチングであり、研修をする、それから給料の問題とか住むところとか、我々が手当てしなければならない、仕事の環境整備の問題もやりながら、この問題を解消していかなければならないのかなという思いを改めて持ったところでもあります。

最後の方でお話しがありましたが、次の総合戦略に向けて、考え方を整理すべき時期ではないかと、また、人口減少の状況というのが、私どもが数年前に想定したビジョンに沿っているのかどうか、こういったことも含めて、しっかりと検証し、次に向けての考え方の整理ということをやっているのが、私ども道庁の仕事かなと、思った次第であります。

今日も長時間お付き合いいただいて、誠にありがとうございました。

【総合政策部長 小野塚 修一】

以上で、本日の議事は全て終了いたしました。

皆様におかれましては、長時間にわたりまして、御議論いただき、大変ありがとうございました。

本日いただきました御意見等につきましては、今後の戦略の推進ですとか、来年度に向けた施策の検討などに生かしてまいりたいと思っております。

それでは、これをもちまして第9回北海道創生協議会を閉会いたします。

本日は誠にありがとうございました。